

若者が働き、生きる

福祉、教育、雇用、矯正、医療、地域活動・・・
各分野の支援実務者の交流と自己研鑽のための研修会・・・

本年度2回目の今回は【若者が働き、生きる】をメインテーマに据え、
幅広い視座から現代社会を見つめ、未来への道を構想する社会学者、
県内で独自の取組を展開する3人の実践者が大いに語る！

○ と き 平成24年10月19日（金）13:30～17:00

○ と ころ 和歌山ビッグ愛 9階 会議室A
(〒640-8319 和歌山市手平2-1-2)

○ 内 容

13:30～（第一部）基調講演 「若者就労支援の課題と展望」
～ 若者の意識とライフスタイルの変化への対応 ～

講 師

石坂 督規先生【東京未来大学モチベーション行動科学部准教授】

15:15～（第二部）パネルトーク 「若者が働き、生きる場の創造」

パネラー

大江 隆之氏 【高野山BBS会「コミュニティランチ和」代表】

河原美和子氏 【NPO法人かたつむりの会代表理事】

柴田 哲弥氏 【NPO法人山の学校（認証手続中）代表】

※ 基調講演講師の石坂先生にも、引続き助言者として加わっていただきます。

○ 参 加 定員60名・参加費無料

※ 定員を上回った場合は先着順とします。

※ 基本的には県内の若者支援実務者を対象としていますが、
関心のある方であれば、どなたでもご参加いただけます。

○ 申 込 電話、郵送、直接提出、FAX又はE-Mailで受付

「研修参加希望」の旨と、氏名、所属、電話連絡先をお伝えください。

※ 平成24年10月12日（金）までに必着

申込先：〒640-8585 和歌山市小松原通1-1 和歌山県青少年・男女共同参画課自立支援班
TEL：073-441-2555（平日9:00～17:45） FAX：073-441-2501
E-MAIL：tamura_s0018@pref.wakayama.lg.jp

●申込後1週間過ぎても連絡がない場合、恐れ入りますが自立支援班までご連絡ください。

●本チラシの追加発送希望、本研修についてご不明な点等ある場合も、自立支援班までご連絡ください。

講師プロフィール

石坂 督規先生 【東京未来大学モチベーション行動科学部准教授】
Ishizaka Tokunori



昭和 45 年東京都生まれ。平成 12 年広島大学大学院社会学研究科単位取得後、三重大学講師、助教授、准教授を経て、平成 24 年より現職。専門は社会学。まちづくり、若者論、キャリア教育、男女共同参画、政治参加等様々な分野で研究活動を行っている。前任の三重大学においてキャリア支援センター長を務めた他、亀山市男女共同参画審議会会長、三重県観光審議会会長、みえ若者就労支援ネットワーク会議運営委員等、公職経験も豊富。

パネラープロフィール

大江 隆之氏 【高野山 BBS 会「コミュニティランチ和」代表】
Ooe Takayuki

昭和 44 年和歌山県生まれ。自らの不登校の経験を元に、BBS 活動に参加。非行少年によりそう活動を続け、平成 18 年に和歌山市ぶらくり丁に「コミュニティランチ和」を開店。非行経験や不登校、ひきこもり等、様々な悩みを抱えた青少年の働く場として、弁当作りを通じた就労支援の機会を提供している。弁当は和歌山市内中心に注文配達している他、店頭でも購入可能。

河原美和子氏 【NPO 法人かたつむりの会代表理事】
Kawahara Miwako

昭和 30 年和歌山県生まれ。長年養護学校（特別支援学校）教諭を務めた後、平成 19 年任意団体がたつむりの会（後に NPO 法人）を設立し、代表に就任。障害者やひきこもり者の支援に関わり、平成 21 年、彼らが働く場として、田辺市中心地に町家カフェ「上屋敷二丁目」を開店。石窯で焼いたピザや手作りパン、ランチの美味しい店として、連日多くの人々が店を訪れている。

柴田 哲弥氏 【NPO 法人山の学校（認証手続中）代表】
Shibata Tetsuya

昭和 59 年和歌山県生まれ。一橋大学在学中から都市と田舎との交流に関する研究と実践を行う。平成 21 年度には大学院を 1 年間休学し、農業とパン作りに取り組む。修了後の平成 23 年、新宮市熊野川町へ移住。有機農法で米や麦を栽培する。平成 24 年内には、廃校になった小学校を拠点に、新しい働き方・生き方を目指す若者達を受け入れる等の活動を行う NPO 法人を設立予定。

【和歌山県子ども・若者支援地域協議会】

子ども・若者育成支援推進法に基づいて、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施することを目的に、和歌山県内の 23 の若者を支援する機関によって構成される協議会です。

●本研修会は内閣府「地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業」を活用し、実施するものです。